新しい時代の地域社会について語る

（コーディネーター）　NHK解説副委員長　島田敏男
（パネリスト）　愛媛県知事　中村時広
東京都三鷹市長　清原慶子
島根県邑智郡邑南町長　石橋良治
弘前大学大学院 地域社会研究科長・教授　北原啓司
前市町村職員中央研修所学長　林　省吾

市町村の過去、現在、そして未来

島田　人口減少、少子高齢化、経済の低成長などに伴い、地域社会はさまざまな問題を抱え、市町村は中長期的な視点に立った対応を求められています。持続可能な地域社会を形成するためにどうすればいいのか。本日は５人のパネリストと会場のみなさんと一緒に考えていきたいと思います。

市町村アカデミーは開設30周年を迎えたそうです。30年といいますと、一世代が次世代への引き継ぎを考える時期にあたります。パネリストには、過去、現在、未来を意識していただき、ご自身の思いや取り組まれていることを通じて問題提起していただきます。次いでディスカッションタイムを設け、最後に会場のみなさんからご質問をお受けしたいと考えています。

では、林さんから発言をいただきます。

林　まずこれまでの30年を振り返って、ということですが、一言で言うと、国の内政政策の停滞に失望しています。

当アカデミーは30年前の「創設時の使命」を着実に果たしてきていると評価していますが、この間の国の内政改革は停滞むしろ逆行している感があり、これからの時代の変化に対応するための政策的な対応が遅れているのではないかと心配しています。

当アカデミーが設立された当時、政治・経済・行政の責任者は、高度成長亡き後の我が国の国土政策と政治行政について議論し、国民も新しい時代に向けて何となく心構えを新たにしていたように思い起こしております。その集大成が、ちょうど30年前の1987年に中曽根内閣の下で閣議決定された「第四次全国総合開発計画」“四全総”でありました。

東京一極集中の弊害が顕在化し、地方都市の衰退が懸念されている中での国家戦略の決定でした。少子高齢化の急速な進展に対応し、年金・医療・福祉のあり方についても、長期的な観点に立って見直し、制度の改革を検討する必要があると認識されていました。

当時は首都機能の移転候補地も具体的に絞られ、「多極分散型国土」の形成を目指して各種の地方都市整備関連法も定められましたが、なによりも内政政策における大改革とされたのは「地方分権」でした。高度成長後の内政の課題に対応するためには、政策の主体を国から地方に移し、地方団体が地域の課題に主体的に取り組めるよう権限と財源を地方に移譲する必要があるとされました。与野党一致で国会決議が行われ、「地方分権」改革は明治と戦後に次ぐ国の統治構造の大改革であり、避けて通れない改革と認識されていました。このような時代の変化と内政制度の大改革に対応するためには市町村職員の能力の向上と人材の養成が緊急の重要課題であるとされ、国の改革に先駆けて地方団体の総意で30年前に創設されたのがこの市町村アカデミーであったわけです。

以来30年が経過いたしました。このアカデミーでは市町村長さんや議員さんの特別講座を含め毎年100講座が実施されており、幹部職員も熱心に宿泊研修に取り組んでおられて、これまでに15万人を超える市町村職員が研修を終えられ、それぞれの地域で地域の活性化のために活躍しておられます。私自身学長として５年余この間の経過をフォローしてまいりましたが、市町村職員の実力は確実に向上し、県職員に負けない行政執行能力を身につけるようになってきていると思っております。特に自らの地域

の課題については、国や県に頼ることなく、地域の実態を踏まえて課題解決に真剣に主体的に取り組む姿勢が目立ち、これからの市町村行政には私自身大きな期待を寄せております。

残念なことは、４半世紀前に閣議決定までした東京一極集中を是正し多極分散型の均衡ある国土つくりを目指す政策が今では忘れ去られ、“避けて通れない改革”とされた地方分権改革も道半ばにあることです。国は、先の３党合意をふまえながら、「地方創生」のための国土政策を実行し、地方はこれに合わせて「地域創成」策を実施してゆくという役割分担の原点にかえることが今何よりも必要なことではないかと考えています。

次に、これからの30年、地方団体が進むべき方向についてですが、これからは国際的にも激動が予想されますが、地方団体としては、次の世代の20年後あるいは30年後においても地域が元気に「持続性ある地域として生き延びる」ことができるための基礎的な最小限の対策を今から真剣に考えておかなければならないと思っています。市町村を取り巻く状況は厳しい中ですが、「発展」よりも「持続性と安定」を目指し、安心して暮らせる「地域の長期ビジョン」を定め、それに向けての長期戦略を実行してゆく必要があります。

その際は、状況を甘く考えることなく、これからの時代はこれまでの時代の延長線上にはないこと、国民の価値観と生活様式も大きく変化すること、具体的な社会像としては、人口は減少する、少子・高齢化は急速に進行する、経済は低成長時代に入る、工業化時代の雇用は減少する、という前提に立ちながら、地域の課題と対策を具体的に検討しておかなければならないと考えています。

そして、これからの時代に最も重要な地域の課題は、地域に定住し地域で暮らしてゆくことのできる「雇用の場の確保」になると思います。

この点については、今後の産業構造の転換と少子高齢化に伴う地域社会の変化に対応し、地域の第一次産業と第三次産業、特に地域の農林水産業などの分野における近代化の流れに沿った雇用の場の確保や、福祉・子育てと教育の分野における雇用の場の確保には特別の対策を講じる必要があると考えています。また地域の伝統と文化を守り地域のアイデンティティを高めながら入込客を増やし雇用機会を増やすことにもつながる地域の文化政策に関連した雇用の場の拡充にも全力を注ぐ必要があります。地域における働き方を見直しながら、高収入でなくても所得を分かち合う「ワークシェア」の考え方も取り入れた対策が必要になると思います。

これからの地域つくりにあたっては、「地域の安心・安全」対策と「健全なコミュニティ」つくりがすべての対策の基本になると考えていますが、そのためのキーワードは「行政の総合化」だと考えておりますことも付け加えさせていただきます。

島田　林さんらしい指摘だと思ったのが、四全総による国のプランニングです。未来を見据えた骨太な政策づくりと実行には強い政治力などが必要だと思います。一言お聞かせください。

林　私は四全総にかかわる政策づくりに関与した１人ですが、当時は、政策を構築する体制と実行力があったと思います。残念ながら、その後、中長期的な視点で政策を考えてゆく省庁の組織がなくなるなど政府の体制は弱まりました。また、政治的な混迷も重なりました。いずれにしても、私は、国土政策は避けて通れない大きな課題だと考えています。

清原　これからを考えるうえでのキーワードを“か行”で始まる言葉から提案したいと思います。

１点目は「環境」です。三鷹市は高環境、高福祉のまちづくりを進めている自治体で、これまでの30年、さまざまな取組をしてきました。持続可能な環境を後世に残せるかは、どの自治体でも重要な課題であり続けています。震災対応はもちろん、三鷹市では近年、集中豪雨災害の対応が大きな課題になっています。防犯面ではテロ対策も考慮しなければなりません。都市再生、ファシリティーマネジメントも

NHK解説副委員長
島田敏男（しまだ　としお）
［略歴］昭和56年NHK入局、福島放送局、青森放送局記者を経て報道局政治部記者、相官邸キャップ、政治部デスクを経て、解説委員、解説主幹、解説副委員長。総合テレビ・ラジオ第一放送で日曜日の「日曜討論」のキャスターを担当。

愛媛県知事
中村時広（なかむら　ときひろ）
［略歴］昭和57年三菱商事株式会社入社、愛媛県議会議員、衆議院議員（衆議院大蔵委員会委員、衆議院消費問題等に関する特別委員会理事）、平成11年松山市長（連続３期）、四国市長会会長（３期）、全国市長会副会長（３期）、総務省顧問（地域主権関係）。22年に愛媛県知事、現在２期目。座右の銘は「至誠通天」。

重要なテーマです。いざというときの避難所となる公共施設をいかに持続できるかも危機管理の一端です。

「協働」について述べます。今は市民に参加していただくというより、行政のパートナーとして対等にかかわっていただく協働を掲げる自治体が多くなりました。市民が手をあげる公募型からの転換です。三鷹市では2006年から無作為抽出した方々から意見をうかがう方式を採用しました。各種審議会の委員就任要請も同様です。市は民学産公の協働を強く意識して行政を進めています。

自治体の「経営」について述べます。地方自治体は機関委任事務を多くこなしてきた時代がありました。今、私たちは未来を切り開く現場にいる当事者として「経営」の視点を持って事にあたる必要があると思います。私たちはこの30年間、本当に苦労しました。市税は減少の一途をたどり、債務を抱えなければならない状況がありました。今、ようやく三鷹市の財政はリーマンショック前に戻りましたが、予算構成は変化しています。1986年度で土木費が占める割合は24.0％、民生費は25.5％でしたが、2016年度では土木費が7.7％、民生費の比率は48.4％です。

「コミュニティ創生」について述べます。三鷹市は「平成の大合併」で、合併を選択しませんでしたが人口は増えています。市長になったとき、合計特殊出生率は0.94から0.95くらいでしたが、今は1.2です。当然、待機児童などに対する備えが必要になりますが、とても喜ばしい状況だと思って臨んでいます。

「コミュニティ創生」において重要なのは、町内会や自治会の維持だと考えています。「がんばる地域応援プロジェクト」などを通じて、組織の持続可能性を支援しています。また、７つの中学校区にほぼ重なる７つの住区では、住民協議会によるコミュニティ・センターの管理運営がなされています。

最後に、これからの職員に求められる能力について述べます。求められるのは住民とパートナーシップをとれる対等な関係性を築く能力、住民に寄り添える能力を伴う自治体経営力だと思います。一朝一夕にはいきません。また、ICTを活用できる能力も必要だと思います。

島田　地域に住む高齢者をはじめとするマンパワーの活用についてはどうお考えですか。

清原　勤労者が多く住まわれている三鷹市のような都市では、民間企業や研究機関などを定年退職された人などが多くいらっしゃいます。勤めていた当時の専門性を生かせる場があります。現役世代の活躍の事例としては、小中学校には「おやじの会」があります。

島田　首都圏にある三鷹市とは異なる、島根県邑南町の石橋町長から話をうかがいます。

石橋　邑南町は島根県中央部に位置し、第一次産業が盛んで、人口は約１万1,000人、高齢化率は42.8％です。広島市までは高速道路を使えば約１時間で行ける立地です。２町１村が合併してから13年目を迎えました。合併から５年後、住民は約1,000人減り、危機感が広がりました。

町は平成23年度から少子化対策、定住対策に取り組みました。マスコミにもシングルマザーがハッピーに暮らせるなどの視点で数多く紹介いただき、平成29年２月には総務省から「ふるさとづくり大賞」もいただいています。住民へのアンケート調査では、住まうことへの満足度が高く、84％の住民が満足だと答え、中でも「食べ物がおいしい」という声が多く寄せられました。

私は、出生数が毎年100人くらいで推移できれば望ましいと思っています。必要な政策として平成23年度から“攻め”としての「Ａ級グルメ」、“守り”としての「日本一の子育て村」「徹底した移住者ケア」を政策化しました。

Ａ級グルメの事業は、地元産品の第六次産業化を

東京都三鷹市長
清原慶子（きよはら　けいこ）

［略歴］慶應義塾大学大学院修了後、常磐大学人間科学部専任講師、ルーテル学院大学文学部助教授、同大教授、東京工科大学メディア学部教授、同学部長。平成15年に三鷹市長、現在４期目。
　ルーテル学院大学客員教授、全国市長会副会長、東京都市長会副会長、内閣官房・郵政民営化委員会委員、文部科学省・中央教育審議会委員、同審議会・生涯学習分科会副分科会長、総務省・統計委員会委員、同省・官民競争入札等監理委員会委員などをつとめる。

島根県邑智郡邑南町長
石橋良治（いしばし　りょうじ）

［略歴］平成３年石見町議会議員。島根県議会議員、16年に邑南町長、現在４期目。
　島根県水源林造林協議会会長、島根県町村会会長、全国町村会副会長（会長代行）を歴任。
　食と農を生かした「Ａ級グルメ」事業と、定住促進を目指す「日本一の子育て村」構想を更に飛躍させ、町民の生活の豊かさを追求し「Ａ級の町」を目指している。

後押しするため、こだわりのある食材を生産している農家や、地産地消のレストランを支える取組で、東京農大とのコラボでミルクジャムやバターの商品化もなされています。また「食の学校」をつくって地元の食文化を伝える活動や、地産外商の観点から、東京・秋葉原に「東京PRセンター」も開設しました。地域おこし協力隊も募集するなどして、人を呼び込み、やる気のある若者に集まっていただいています。

日本一の子育て村構想は、子育て環境を整える取組です。例えば公立病院には産婦人科・小児科医が24時間365日常勤しており、ドクターヘリで広島の病院に飛んでいける体制も敷いています。また、経済的な負担を減らすため、中学生まで医療費を無料にしました。さらに第２児の保育料を無料化したほか、保育所の給食費は全員が無料です。現在、９か所の保育所がありますが、各地域の子育て拠点として重視しており統廃合はしません。学びの拠点である小中学校全11校も統廃合はしません。

移住者ケア政策の一端として、町は広島からのＩターン青年を職員として採用し、移住者に寄り添えるコーディネーターとして働いていただいています。

これらの取組が実を結び、30代の女性数が増え、子供も増えています。出生率は平成27年が2.46％、５年間平均では2.2％です。赤ちゃんに町産の木造おもちゃをプレゼントするなど、ちょっとした創意工夫による子育て応援もしています。

しかし、課題もあります。産業面では事業所数の減少を懸念しています。特に厳しいのが小売業で、５年間で約80の事業所が廃業しました。対策として、静岡県富士市のf-Biz（エフビズ）というビジネス支援モデルにならい、「しごとづくりセンター（おおなんBiz）」を開設することにしました。センター長を全国から公募、87名の応募があり、公認会計士の資格を持った人物を採用しました。町の商工会には330の会員がいて、うち約半数以上は若い世代です。彼らともに地域でお金を回してほしいと願っています。

攻めと守りの政策によって、2060年においても１万人の人口をキープしようと思っています。

ちなみに2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、町はフィンランドのゴールボールチームのホストタウンに選ばれました。持続可能性を探るフィンランドの政策と町の施策には近いものがあり、同国からも学ぼうと考えています。

島田　いわゆる“よそ者”が入ってくることに、住民の抵抗感はなかったのですか。何か工夫されたのでしょうか。

石橋　工夫はしていません。邑南町には地理的・歴史的にも他者を受け入れる風土があります。

島田　次いで国会議員と市長の経験があり、現在は愛媛県知事を務められている中村さんに発言いただきます。

中村　国会に行かせていただいたのは20年ほど前のことで、小渕内閣のころでした。当時の国債発行残高は190兆円でしたが、200兆円を超えたら歯止めがきかなくなると議論したことを思い出します。当時、国政で感じたのは、無駄の多さと、現場目線のない政策立案の多さでした。その後、私は松山市長になりました。

当時の地方分権は「３割自治」という言葉に象徴されるように、国が政策を決めて、地方自治体が政策を選択して実行する流れが主でした。結果、全国津々浦々、金太郎あめのようなまちだらけになりました。まちの魅力というのは、本来、地域の歴史や文化、自然環境がベースにあり、地域色を生かしてこそまちが輝くのだと思います。地方では、その観点から、地方に権限と財源を移譲するのが当然という思いがあります。一方、国は財政事情が悪化、予算の余裕がなくなり、地方は自立してほしいという、

弘前大学大学院地域社会研究科長・教授
北原啓司（きたはら　けいじ）

［略歴］1985年東北大学工学部建築学科助手、弘前大学教育学部助教授、同大学教育学部教授、同教育学部副学部長、同大学院地域社会研究科長、同大学教育研究院地域イノベーション学系長。

日本都市計画学会防災・復興問題特別研究委員会復興まちづくり部会長、国土交通省・東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会委員、石巻市や大船渡市の復興まちづくりアドバイザー。日本都市計画学会副会長（東北支部長）、日本建築学会住まい・まちづくり支援建築会議運営委員長、日本都市計画家協会理事等を歴任。専門分野は都市計画、コミュニティ・デザイン。

前市町村職員中央研修所学長
林省吾（はやし　しょうご）

［略歴］昭和45年自治省（現総務省）に入省。外務省在サン・フランシスコ総領事館領事、茨城県、静岡県、大阪府で勤務。総務省大臣官房総括審議官、自治財政局長、消防庁長官、総務省事務次官。退官後、地域創造理事長、市町村職員中央研修所学長。現在、地域総合整備財団会長。

いわば後ろ向きの姿勢によって地方分権が叫ばれるようになりました。地方と国の思惑は違うのですが、目指すべきところは同じという奇妙な現象のもとに、地方分権が進められた経緯があります。

私は市長になって、政策立案型の行政体へ成長することを目指しました。政策立案型を組織に浸透させるには時間がかかります。まずは率先垂範して、職員に刺激を与えていくことにしました。第２ステップとして、明確でわかりやすい意識改革の方向性を明示しました。第３として、組織や制度の改編を通じて、システムの流れをつくりました。

県知事になってからも、意識改革の方向性を示すことを心がけたのですが、具体的には５つあります。

１つは、何故できないかではなく、どうすればできるかを常に考える職員たれ。２つは、自治体でも倒産はあり得るという意識でコストを考えてほしい。３つ目は、お上意識を捨て、一緒にやらせていただく意識を持つ。４つ目は、失敗を隠すのではなく、失敗を積極的に報告する行政マンたれ。５つ目は、情報を活用できる職員になれ、です。

私はオリジナルな政策をやろうと心がけました。その１つに司馬遼太郎さんの『坂の上の雲』を素材にした、まちおこしがあります。同書には松山の土地と地元が輩出した人物が描かれています。司馬さんの事務所から使用許可をいただき着手しました。当初、市民から疑問視する向きもあったのですが、NHKがスペシャルドラマとして番組制作を決めると風向きが変わりました。

今、知事の私にとって大きなテーマは、市町村と県のチームワークづくりにあります。既に県内の自治体間には政党にとらわれない、チームワークがあり、定期的に連絡調整会議を開き、無駄の廃止や共同事業をしています。

一方、職員の意識変化を促すため、庁内に営業本部を５年前に設置しました。県庁マンに、ビジネス感覚やプレゼンテーション力、交渉力というものを習得してもらう意図です。商社に職員を派遣することも積極的に実施しました。結果は数字として表れています。職員が用意したビジネス商談会や販路開拓による売上は、当初は年間８億円でしたが、26億円、56億円、89億円、103億円と推移し、今年度は110億円規模のビジネス創出支援ができそうです。

そのほか、新たな子育て支援事業を、今年８月から開始しました。愛媛県内には３つの大きな紙おむつのメーカーの拠点があります。その会社からお金を拠出してもらい、県内住民の世帯に第２子以降が産まれたら、３社の紙おむつなら約１年間分を無料で提供しますという内容です。知恵を絞り出すことが生き残りの秘訣ではないかと思います。

島田　地元に大手の優良な製紙会社がある優位性もあると思いますが、「あるものは使え」という発想としてお聞きしていました。商社以外に、職員の技量を向上させる出向先、研修先という観点ではいかがですか。

中村　中央省庁ほか民間にも出向してもらっています。海外事業所にも４人ほど派遣しています。経費がかかっても結果を出せる職員が育てばいいと考えています。

愛媛県の職員は、人事制度上、課長職になるには一定の試験に合格することが条件になっています。人が育つという観点でいえば、出向先がどこというより、人事制度の中身が大事だと思います。

島田　最後にまちづくりがご専門の北原先生にお願いします。

北原　大きくなろうとした時代から、安定を求める時代に移行したという認識がまず必要だと思います。成長時代ではないのに、政策的にも政治的にもかつての手法を引きずっている感があります。

30年前は人が増え、まちを拡大しようと道路や宅地が整備されました。整備が足りている今日、必要

なのはどう成熟させていくのかという政策だと思います。一定の大きさになったリンゴは熟していきます。生産者はよりよい追熟の期間を経て出荷します。成熟した社会づくり政策が、これからの命題ではないでしょうか。

30年前は人口増の経済成長期でした。まちは拡大し、やがて中心市街地の空洞化を懸念する声が商工者からあがりました。出てきたのは「コンパクトシティ」という言葉で、まちを集約するという発想が取り入れられてしまいました。海外の研究者とも話すのですが、集約や縮めるという発想は日本だけのものです。コンパクトシティの要は、どのようなネットワークを組むかにあります。

「コンパクトシティ」という言葉を使うのであれば、留意していただきたい要素があります。車利用の抑制、団地など土地造成の抑制、古い建造物の活用です。「保存」と「保全」は意味が違います。保存はあるがままに保つこと、保全は保ちながら全うさせることです。日本には出雲大社や伊勢神宮、法隆寺のように建造物を1000年以上使っています。また、今日は「持続可能」という言葉がよく出ていますが、認識いただきたいのは、sustainableの後ろにはdevelopmentが入っている原語の本意です。要は「持続可能な都市」ではなく「持続可能な発展」です。つまり開発のdevelopmentではなく、発展していくdevelopmentです。これまでとは違う発展の仕方として、邑南町の取組はdevelopmentだと思います。

本意をはき違えて「都市をたたむ」「縮退」という言葉がメディアから発信されたり、ある県ではスマートシュリンク、「賢い縮退」とまで言っているようです。賢くないけど大きくなってしまったまちが、昭和40〜60年にはいっぱいありました。コンパクトシティの本質は、「まち使い」「まち育て」だと私は考えています。今さら都市計画を抑えようとしても、整備された住まう場を縮めることは不可能に近いことです。

富山市はOECDが選んだコンパクトシティ世界５都市の１つです。私は富山市のコンパクトシティ政策のアドバイザーをやっていた関係もあって、市民講座の場で縮むのではなく、熟したおいしい実になって元気になるのが本筋であることを伝え、受講者の理解を得ました。合併にせよ、うまくつながっていくネットワークづくりが大事で、これまでの大きくすることばかりを考えたdevelopmentではない、成熟へのマネジメントを考える必要があります。「マネジメント」とは育てるという意味です。人を育てる時代が、まさにこれから大事になると思います。私は、「まちづくり」ではなく「まちの編集」という視点が必要だと考え、「まち育て」という言葉を使っています。まちを「たたむ」ではなく「使い倒す」、「つくる」ではなく「育てる」という思考が必要だと思います。さらにいえば、まちのどこかに自分の居場所がある、まちなかのあそこに行きたいと思える人を育てることが、究極のファシリティーマネジメントであり、これからの都市計画だと考えます。私は「空間」という言葉に嫌気を感じています。空き家、空き店舗、空き地、全て空間です。私は空間を「場所」にしたいと考えます。

青森県黒石市では、アメリカのメインストリートプログラムを本格的に導入して、「こみせ」が並ぶ中心市街地を整備する事業を始めました。今から５年ほど前からですが、時間をかけて人を育てることにしました。育てる活動をしていると、空き店舗の活用やまち歩きツアーなどが始まり、古い銭湯の交流館が指定管理されるなどの動きが起こりました。ハコものをつくるより、人育てからやっていくほうが有効なのです。

山形県鶴岡市では、空き地を生かそうと「士」が付く人たちが複数活動しています。いざ土地の活用をするために必要になるのは、行政書士や土地家屋調査士などです。彼らがいないと建築士は動けません。事を動かすために人が動けるシステムを構築して、はじめて有効性が発揮できます。

土地にからむ政策で認識しておきたいのは、先進国における住宅の平均寿命です。日本は約35年、イギリスは約140年です。イギリスの住宅の大半は借家です。これまで日本人は土地のしがらみにとらわれてきた面があると感じます。ただ転換の動きもあります。香川県高松市の丸亀町商店街は、組合員に地代を払う条件で所有権を放棄してもらいました。岩手県大船渡市や宮城県女川町でも、同様な動きがあり、自治体が住民から土地を買い取りました。「かもめの玉子」で知られる大船渡にある製菓メーカーは、土地の所有にとらわれず定期借地権で営業しています。

人を育てる、空間を場所に育てる、しがらみのない土地を育てるが次代の戦略だと思います。

島田　定期借地権の活用という点でもお聞きしたいのですが、旧住民の土地所有権と、新しく来る人たちの土地利用権をどうフィッティングさせるかという点ではいかがですか。

北原　所有権者がそのまちに住んでないケースもあって、調整に時間がかかることもあります。丸亀

町商店街では調整を牽引した人がいました。震災復興地では土地が災害危険区域に指定されてしまうと、結果的に地価が下がりますから、所有するより使おうとする意識に変わります。地元企業はみんな所有権を手放してくれています。定期借地権にせよ、設定されている期間に、賃貸事業者が存続できるかどうかは未知数です。そこで自治体では、固定資産税相当分を定期借地権付きの土地を借りる人の賃貸料に充てました。土地利用者にすれば税だろうが賃料だろうが負担は同じです。このような工夫は評価されていいと思います。

将来を見据えて

島田　ありがとうございました。ディスカッションに移ります。

清原　中村知事にお聞きします。私も中村さん同様、市町村と都道府県、あるいは広く民学産公による、対等なパートナーシップでまちづくりをしていきたいと思っています。連絡調整会議は、要望を受けるのではなく、一緒に考えていくスタンスのようです。取組に対する思いなどをお聞かせください。

中村　対等な関係を築いていくには、ある種の楽しさが必要だと思います。例えば「しまなみ海道」で盛んなサイクリングは、健康と生きがいと友情をプレゼントしてくれる楽しい活動だという理解のもと、県内20の市町長が率先して、サイクルウェアとヘルメットを着用して、スポーツ自転車に乗ります。いかなる年齢であれ体型であれ、みんなで走ってコミュニケーションを深めています。

一方では、市町村が行革を楽しく競いあう「行革甲子園」という催しもあります。おもしろい仕掛けを考え、自治体間のコミュニケーションが深まるよう心がけています。

林　石橋さんにお聞きします。学校の統廃合をしないという英断に敬意を表したいと思っていますが、その方針のもとでは、教員の配置などで特別な対策が必要になりませんでしたか。

石橋　現在、小学校が８つ、中学校は３つあります。最も小さい学校の生徒数は14人です。先生の数を減らすとか、教頭先生が教科を持つような事態になりがちですが、県教委にお願いして、教員を加配しています。人件費など負担は大きいですが、町としては生徒数にかかわらず、生徒一人ひとりに応じた学習支援をしていこうと思っています。

中村　統廃合の問題では、私も市長時代、島嶼部の学校をどうするか、すごく悩みました。結果として統廃合したのですが、そのときに出てきたのは、地域としては残したいけど、一方では生徒数が一定数以下になると、その子供たちの将来の宝となる同級生や先輩、後輩が少なくなってしまうことを懸念する声でした。

石橋　当町の場合は、むしろ残してくれという地域の要望が強く、その要望に応えました。日本一の子育て村政策は10年構想で進められ、あと３年を残していますが、当初から子供の数は減るから統廃合に走るのは、あまりにも乱暴なやり方で、まずは汗を流す努力をする、それでもだめなら考え直すほうが望ましいと考えます。

北原　清原さんに協働についてお聞きます。無作為抽出を導入した当時、市民に抵抗感はありませんでしたか。

清原　無作為抽出の市民参加を実施したきっかけは、平成18年、三鷹の青年会議所が東京青年会議所のブロック活動として提案されたことにあります。市では青年会議所とパートナーシップ協定を交わして取り組むことにしました。参加いただいた市民の反応はよかったです。無作為抽出で依頼した住民の参加率は約１割です。事後にこの方式についてアンケートをしたところ、無作為抽出の手法については「継続すべき」という声がほとんどです。市に何か言いたくても、今までチャンスがなかったし、仕事などの関係から公募型に呼応するような時間はないので諦めておられた方が多いようです。

さて、私も石橋さんにお聞きしたいことがあります。子育て支援は重要なことですが、町民への浸透なり、予算などいろいろと課題があると思います。そこで攻めの産業振興を頑張っていらっしゃると思いました。産業振興と子育て支援のバランス、議会や市民に理解いただくための取組などをお聞かせください。

石橋　攻めと守りのバランスはいつも意識しています。攻めの政策で地元は元気になりました。都会から来た若者が起業し、美容院、カフェ、レストランなどが開店しました。移住された若者が結婚し子供が生まれると、地域にはみんなで子供を育てようという雰囲気が醸成されます。産業振興も子育て支援も移住者ケアも大事で、必要になる予算へも理解いただいています。なかには高齢者関係の予算をもっと増やすよう要求する声もありますが、そんなときは高齢者を支える人が生活できる環境づくりの必要性を説いています。

地方の実情をどうみるか

島田　ありがとうございました。会場のみなさんか

らもご質問をいただきます。

質問者A　パネリストの方々は、都市部と地方部における出生率をどうみておられますか。

中村　注目しているのは、初婚年齢が高くなり、必然的に子供の数が少なくなる傾向が高まることです。愛媛県では３年前から婚活事業の一環として、ビックデータを活用したマッチングシステムを開発・運用しています。通常、婚活の成功率は13％でしたが、県の婚活事業では30％で、これまでに１万組のカップルが誕生しました。

清原　特に都市部で初婚年齢が高い理由は、高学歴な有職の女性が多いということと、地方に比べ物価が高いことも影響していると思います。三鷹市では若い方の出産支援と子育て支援を妊娠期から切れ目なく行っています。

石橋　当町では一世帯に３人くらい子供がいるのが当たり前になっています。背景には、１つは経済的負担軽減策が整備されていること。２つに祖父母がめんどうをみてくれて肉体的・精神的な負担が少ないこと。３つは地域で子供たちを育てる風土があること。４つは住民に子供が主役だという意識があるからだと思います。

北原　都市と地方を比べれば、女性が仕事をして、生きがいを持てるチャンスが多いのは都市だと思います。ただ、子供を産んで仕事も続けていける環境はできていない現状があります。地方の農家では一家総出で仕事も子育てもしていく意識はまだ残っています。

質問者B　北原先生にお聞きします。丸亀町の商店街を成功事例とみられていますか。

北原　所有権を取り払い、抵当権まで組合が引き取り定借にして共同ビルを共同で建てたという点では成功でしょう。ただ今後、テナントの事業がどうなるかは不透明です。

質問者C　石橋町長に財政状況を聞きします。

石橋　一般会計で約110億円規模、特別会計を入れると150億円くらいです。町税は１割しかありません。地方交付税は命綱であり、過疎債にも頼っています。

質問者D　今回の衆院選では地方のことについてほとんど語られませんでした。地方事情に精通している立候補者が少なくなったのではないでしょうか。地方では基金の問題で相当苦労しています。

林　都会で育った議員が多く地方の実情が忘れられたような印象があります。かつては地方出身の国会議員が多く、特に有力な国会議員は皆んな内政政策に熱心でした。知事会、市長会、町村会はこれまで以上に発言力を高めてほしいと期待しています。

北原　林さんの指摘に尽きます。かつて地方の道路や新幹線の整備に政治家が介入するケースがよくありました。今、成長の時代ではなくなったときに、政治家が地域のために何をすべきかあまり見えてないような気がします。霞が関の政策立案をみても同様です。人口減少時代、政治家も官僚も、今、地域のために何をやればいいのかわからない状況にあるような感じがします。

石橋　地方創生が語られたころに比べ、だいぶトーンが下がったと思います。全国どこでも災害が起きうる今日、自治体にとって基金は大きな課題です。

清原　住民の命を守る最先端の現場が市町村です。教育や福祉については、市町村抜きでは何も語れません。国会議員の皆様には、地方の実情を知り、地域生活の現場の課題について想像力を持って議論していただきたいです。

　いざ発災となれば基金の現金なくして対応できません。知事会、町村会、市長会が一体となって、基金の必要性をしっかりと主張したいと思います。

中村　私が国会にいた当時は、地方の実情を声高に叫ぶ議員が多かったと感じます。今の地方行政委員会は不活発です。選挙制度にもからみますが、地方の声が国会で届くパワーが弱まったと思います。

島田　若い国会議員のなかには、外資企業などで勤め、貯めた高額なお金を背景に党の公認候補を得ようとする人がいます。地域の声を背景にして仕事をする候補を育てなければならないと思います。行政マンもしかりです。

林　私は地方行政の現場経験もありますが、歯がゆく思ったことがたくさんありました。例えば保育園と幼稚園をなぜ一本化できないのか、小中校の一貫がなぜできないのか、国庫負担金の扱いをめぐる教育現場の混乱などです。なぜ地域の宝物である学校施設を一般の人が使えないのでしょう。今は制度改革の機運が熟してきています。

　これからの地域つくりにあたっては、財源面も含めいろいろな困難が待ち受けていると想像されますが、これを乗り越えてゆくためには、これまでの国の全国一律の縦割り的な制度に決別し、地域の安全と活力を高めるために本当に必要な施策は、国・県を飛び越してでも、制度の矛盾を正してでも、大胆に自信をもって改革実行する覚悟が必要ではないかと思っております。

島田　会場のみなさま、パネリストの方々、ありがとうございました。